

監査報告第 9 号

平成14年3月19日

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸市シルバー人材センター〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	田	路	裕	規
同	平	野	章	三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成13年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸市シルバー人材センター(以下「センター」という。)における出納その他の事務で、主として平成12年度執行の事務

2 監査の期間

平成13年12月13日～平成14年3月19日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

センターは、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望するおおむね60歳以上の神戸市内に居住する高齢者に対し、就業機会を確保し、及び組織的に提供すること等により、高齢者の福祉の増進を図り、もってその能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和57年2月に設立された。

(2) 事業の概要

センター及び主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

主な事業は、第2表のとおりである。

第 1 表 セ ン タ ー 等 の 所 在 地

事業所	所在地
センター（事務所）	中央区雲井通5丁目1番1号 中央区総合庁舎8階
東部センター	灘区灘北通10丁目2番17号
中部センター	兵庫区東山町4丁目20番1号
西部センター	長田区日吉町3丁目1番10号
西区センター	西区糀台5丁目6番1号
北区センター	北区鈴蘭台西町1丁目22番1号

第 2 表 比 較 業 務 量

項 目		平成12年度	平成11年度
会 員 数		8,098人	7,081人
受 注 状 況	契 約 件 数	28,958件	28,269件
	契 約 金 額	3,037,931千円	2,867,576千円
専 門 技 術	就 業 延 人 員	535,731人	503,004人
	契 約 件 数	480件	523件
事 務 整 理	就 業 延 人 員	6,415人	6,778人
	契 約 件 数	1,428件	1,366件
管 理 監 視	就 業 延 人 員	24,593人	21,396人
	契 約 件 数	4,889件	4,747件
折 衝 外 交	就 業 延 人 員	199,874人	192,724人
	契 約 件 数	502件	361件
技 能	就 業 延 人 員	14,687人	11,712人
	契 約 件 数	4,349件	4,687件
単 純 作 業	就 業 延 人 員	21,234人	21,049人
	契 約 件 数	13,277件	12,572件
サ ー ビ ス	就 業 延 人 員	235,281人	215,255人
	契 約 件 数	4,033件	4,013件
安全就業のための普及啓発事業			
交 通 安 全 講 習 会	受 講 者 数	50人	56人
技 能 講 習 会			
毛 筆 宛 名 書 き 講 習 会	受 講 者 数	25人	20人
福 祉 家 事 援 助 サ ー ビ ス 会 員 養 成 研 修	受 講 者 数	30人	32人
襖 の 張 替 え 講 習 会	受 講 者 数	46人	28人
パ ソ コ ン 講 習 会	受 講 者 数	11人	10人

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(3) 本市との関係

センターの基本財産は、3,000万円であり、本市が全額を出捐している。

平成12年度は、神戸市シルバー人材センター事業補助金として、1億5,525万円を交付している。

平成12年度末における職員数は45人であり、そのうち本市派遣職員は12人である。

なお、本市派遣職員のうち7人は、財団法人神戸勤労福祉振興財団の職員を兼務している。

(4) 収支の状況

センターの会計は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

ア 収支状況

収支状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 比 較 収 支 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目	平成12年度	平成11年度	対前年度 増 減	
	金 額	金 額		
収 入 の 部	基本財産運用収入	888	923	△ 35
	事業収入	3,037,931	2,867,576	170,355
	補助金等収入	240,520	271,882	△ 31,362
	神戸市補助金収入	155,256	188,870	△ 33,614
	連合交付金収入	50,430	45,210	5,220
	受託事業収入	16,837	21,547	△ 4,710
	SP事業収入	3,344	2,993	351
	緊急雇用支援事業収入	14,652	13,263	1,389
	雑収入	110	2,175	△ 2,065
	特定預金取崩収入	3,937	664	3,273
当期収入合計(A)	3,283,385	3,143,220	140,165	
支 出 の 部	事業費	2,982,111	2,841,892	140,219
	管理費	267,384	277,014	△ 9,630
	固定資産取得支出	5,454	9,927	△ 4,473
	特定預金支出	4,820	14,153	△ 9,333
当期支出合計(B)	3,259,769	3,142,987	116,782	
当期収支差額(C=A-B)	23,616	233	23,383	
前期繰越収支差額(D)	9,743	9,510	233	
次期繰越収支差額(E=C+D)	33,359	9,743	23,616	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目		平成 12 年 度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	33,890
	当 期 収 支 差 額	23,616
	車 両 運 搬 具 購 入 額	5,310
	電 話 加 入 権 購 入 額	144
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	3,320
	損 失 準 備 引 当 預 金 増 加 額	1,500
	負 債 減 少 額	3,937
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	3,937
合 計 (A)		37,826
減 少 の 部	資 産 減 少 額	10,992
	車 両 運 搬 具 償 却 額	6,942
	車 両 運 搬 具 除 却 額	114
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	3,937
	負 債 増 加 額	4,820
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,320
	損 失 補 て ん 準 備 金 繰 入 額	1,500
合 計 (B)		15,812
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		22,014
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		56,911
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		78,925

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

ウ 財政状態

財政状態は、第5表のとおりである。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	475,917	447,847	28,070
I 流 動 資 産	333,240	304,452	28,788
1 現 金 ・ 預 金	11,604	27,806	△ 16,202
2 受 取 手 形	—	1,957	△ 1,957
3 未 収 金	321,558	267,890	53,668
4 前 払 金	—	6,689	△ 6,689
5 立 替 金	78	87	△ 9
6 仮 払 金	—	22	△ 22
II 固 定 資 産	142,677	143,395	△ 718
1 基 本 財 産	30,000	30,000	0
(1) 定 期 預 金	15,000	15,000	0
(2) 有 価 証 券	15,000	15,000	0
2 そ の 他 固 定 資 産	112,677	113,395	△ 718
(1) 車 両 運 搬 具	13,581	15,326	△ 1,745
(2) 投 資 有 価 証 券	100	100	0
(3) 出 資 金	10	10	0
(4) 電 話 加 入 権	1,875	1,731	144
(5) 退 職 給 与 引 当 預 金	9,811	10,427	△ 616
(6) 損 失 準 備 引 当 預 金	30,000	28,500	1,500
(7) 財 政 運 営 資 金 積 立 預 金	57,300	57,300	0

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
負 債 及 び 正 味 財 産	475,917	447,847	28,070
負 債	396,992	390,936	6,056
I 流 動 負 債	299,881	294,708	5,173
1 未 払 金	24,239	49,937	△ 25,698
2 未 払 配 分 金	249,975	228,707	21,268
3 預 り 金	25,668	16,065	9,603
II 固 定 負 債	97,111	96,227	884
1 退 職 給 与 引 当 金	9,811	10,427	△ 616
2 損 失 補 て ん 準 備 金	30,000	28,500	1,500
3 財 政 運 営 資 金	57,300	57,300	0
正 味 財 産	78,925	56,911	22,014
I 正 味 財 産	78,925	56,911	22,014
(うち基本金)	30,000	30,000	0
(うち当期正味財産増加額)	22,014	3,188	18,826

(注) 1 平成12年度末の固定資産の減価償却累計額は、30,224千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、契約件数の増加に伴う事業収入の増加により安定している。

事業面では、5センターを活動拠点として就業相談や受注開拓に取り組んだ結果、会員数、契約件数、契約金額、就業延人員が過去最高となるなど、高年齢者への就業機会の提供に努め、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

補助事業は、補助金の交付目的を達成していた。

センターの出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 支出伝票及び支出経過書に会計の押印及び伝票番号等の必要事項の記載がなされていない事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

- ② 使用許可を受けている事務所の使用料の市への払込が、許可書に定める期限より遅れている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

- ③ 有形固定資産の減価償却において、耐用年数を誤っているため、減価償却額の計算が誤っている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

以上、監査の結果を述べたが、厳しい雇用情勢の続くなか、今後とも、受注開拓に積極的に取り組むとともに、高齢化社会における高年齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するため、関係機関との連携を図りながら、高年齢者にふさわしい就業機会の提供に一層努められるよう希望する。